

**デジタル田園都市国家構想の実現に向けた
第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
取組結果報告書 【令和5年度】**

令和6年10月

目 次

1	総合戦略について	1
2	令和5年度の達成状況の概要	1
3	総合戦略体系図	2
4	具体的な取組みの実績	
	みんなが活躍できるまちづくり	3
	移住・定住したくなるまちづくり	8
	若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	13
	子どもたちが健やかに成長するまちづくり	16
	安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	20
5	デジタル実装の基礎条件の整備	25

1 総合戦略について

「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生に関する本市の目標や施策の基本的な方向、また、施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な取組を定めたものです。令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とする「第2次磐田市総合計画(後期基本計画)」の分野横断的な下位計画として位置付けられ、計画相互の整合性を図りながら推進していく必要があります。

令和4年12月の国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の閣議決定を受け、本市においても、デジタルの力を活用した取組を推進していく必要があるため、令和6年3月に「デジタル田園都市国家構想の実現に向けた第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と言う)に改訂をしました。

今後変化する社会経済情勢や市民ニーズへの確かつ柔軟に、スピード感を持って対応ができるよう、必要に応じて取組の見直しを行っていきます。

2 令和5年度の達成状況の概要

「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、基本目標ごとに26の重要業績評価指標(KPI)を設定し、各施策の効果を客観的に検証できるようにしています。

「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2年目となる令和5年度は、11の項目で目標値を達成することができました。その他の項目についても、概ね目標値(令和8年度)に向けて順調に推移しておりますが、急速に進む円安、物価やエネルギー価格の高騰など、本市を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

今後も、社会情勢の変化に対して、適切かつ迅速な対応をとりながら、「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた取組を着実に推進していきます。

3 総合戦略体系図

基本目標	施策	主な取組
みんなが活躍できるまちづくり	1-1 中小企業等の競争力の強化	① ビジネスチャンスの創出
		② 地域企業の活動支援
		③ 地場産業の振興
	1-2 企業誘致の推進と創業・起業支援	① 企業誘致の推進
		② 創業・起業支援の実施
	1-3 元気な農林水産業の育成	① 担い手の育成・確保による“新しい農業”の創出
		② 農林水産資源の保全
③ 農林水産資源を活かした魅力の発信		
1-4 産業を担う人材の育成・就労の支援	① 求職者等就労支援体制の構築	
	② 若者・女性への就労支援	
	③ 障がい者・高齢者への就労支援	
移住・定住したくなるまちづくり	2-1 移住・定住の推進	① 移住・定住の支援
		② U I J ターン就職の促進
		③ 良好な居住環境の整備
		④ 空き家対策の推進
	2-2 磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	① 情報発信力とブランド力の強化
		② イメージキャラクターの活用促進
	2-3 新たな交流・集客の推進	③ スポーツのまちづくりの推進
④ 文化芸術活動の育成と支援		
① 観光・交流の推進		
若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	3-1 仕事と子育ての両立支援	② まちのにぎわいづくりの推進
		① 幼児教育・保育環境の充実
		② 多様な子育てサービスの充実
	3-2 結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実	③ 支援を必要とする子どもや保護者を支える体制の整備
		① 結婚から妊娠・出産・育児までの継続した支援
		② 子育て相談体制等の充実
		③ 子どもの発達支援ネットワークの構築
子どもたちが健やかに成長するまちづくり	4-1 特色ある教育の推進	① 新時代の新たな学校づくりの推進
		② 「個」に応じたきめ細かな支援・指導の充実
		③ 子どもや若者を健やかに育む地域づくり
	4-2 ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成	① 体験を重視する教育の推進
		② 高校や大学等との連携した若者の育成
		③ 地域防災力の向上
安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	5-1 安全で安心なまちづくり	② 大規模地震・津波対策の推進
		③ 建築物などの耐震化の促進
		④ 消防力の強化
		① 高齢者の生きがいづくりと介護予防の充実
	5-2 だれもが暮らしやすいまちづくり	② 障がい児者との相互理解と社会参加の促進
		③ 健康寿命の延伸と健康格差の縮小
		④ 感染症対策の推進
		⑤ 公共交通の充実
		⑥ 環境教育及び環境保全活動の推進
	5-3 地域コミュニティの活性化	① 自治会活動への支援
		② 地域づくり協議会を中心とした地域活動の支援

4 具体的な取組の実績

基本目標 1 みんなが活躍できるまちづくり

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	基準値	実績値	目標値	指標の定義
	R 2	R 5	R 8	
新規雇用者数	381 人	934 人	1,800 人	市独自調査による市内企業の新規雇用者数 【R4 から R8 までの累計】
新たな企業立地件数	7 件	15 件	20 件	1,000 m ² 以上の立地件数（太陽光発電事業を除く） 【R4 から R8 までの累計】
新規就農者数	5 人	15 人	20 人	農業委員会調査による 45 歳未満の新規就農者 【R4 から R8 までの累計】
就労している障がい者数	1,054 人	1,188 人	1,200 人	課税状況調で本人が障害者控除を受けている者のうち、課税されている者の数

令和5年度実施状況・評価

新たな地域基幹産業を創出するため、企業立地動向等の情報収集や企業誘致活動を行い、次世代産業の立地決定につなげることができました。

また、電気・燃料等のエネルギー価格高騰を受け、事業収支が圧迫される中小事業者等の経営力強化とカーボンニュートラルへの取組を支援したほか、「がんばる企業応援団」による職員の企業訪問等を通して、中小企業の現状把握に努めました。

さらに、広域マッチング交流会を開催し、地域外企業と市内企業の交流に取り組むことで、市内企業の競争力の強化を図りました。

そのほか、『障がい者等就労相談窓口』を設置し、障害者手帳の有無に関わらず、就労に困りごとのある方に対し支援を行いました。

農林水産分野では、東京で開催の就農フェアや移住フェアに出展し、県外からの移住・就農者の確保に努めました。また、静岡県立農林環境専門職大学や関係機関との連携により、未来の農林業連携懇話会を開催しました。

重要業績評価指標は、計画通りに推移しています。今後も円安、物価やエネルギー価格高騰の影響は避けられない状況にあり、企業支援・就労支援に継続して取り組む必要があります。

今後の課題

- 企業のニーズや課題、経営環境の変化を捉え、支援策を随時検討していく必要がある。
- 多様化する求職者のニーズや就職活動に応じた企業とのマッチング機会の拡充を図るとともに、市内企業の魅力を広く発信する雇用施策を検討し取り組んでいく必要がある。

施策 1 - 1 中小企業等の競争力の強化

新製品開発、販路開拓やDXなど、地域企業の取組を支援するとともに、新たな産業の創出を推進します。

具体的な取組

<p>中小企業の販売力強化の支援</p>	<p>■「販路開拓支援補助金」により、販路開拓に関する経費の一部を補助し、中小企業等の展示会出展及び販路開拓への取組を支援した。 (販路開拓事業 17 件、展示会等出展事業 18 件)</p>
<p>新規 産業分野におけるカーボンニュートラル実現の支援</p>	<p>■電気・燃料等のエネルギー価格高騰を受け、事業収支が圧迫される中小事業者等の経営力強化とカーボンニュートラルへの取組を支援するため、脱炭素経営促進事業費補助金を交付した。(支援事業者数:219 件)</p>
<p>中小企業の設備投資の促進</p>	<p>■市が策定する「導入促進計画」に即した設備投資を行った中小企業に対し、償却資産に係る固定資産税を最大5年間3分の1に軽減することで、中小企業の設備投資を支援し、生産性の向上を図った。 (導入計画認定件数:54 件)</p>
<p>「おせっかい」事業の実施</p>	<p>■事業者に対して、専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」事業を実施した。 (静岡県よろず支援拠点との合同企業訪問 125 件 61 社、産業支援機関等との合同企業訪問 2 件 2 社)</p>
<p>いわた首都圏連携コーディネーターの設置</p>	<p>■市内のイノベーション創出による産業の活性化や企業誘致を目的に、首都圏で活動するコーディネーターと委託契約し、磐田市内企業と首都圏企業、研究機関等との「民間マッチング」を実施した。 (首都圏企業との面談 222 社、マッチング 73 件、成立 4 件)</p>
<p>新規 広域マッチング交流会の実施</p>	<p>■広域の支援機関・自治体間連携により、各地域の企業同士のビジネスマッチングイベントを開催し、市内企業の競争力強化を図った。 広域連携企業交流会(会場:Pio PARK(東京都大田区)) 参加 38 社(64 人)</p>
<p>中小企業の副業・兼業人材の活用促進</p>	<p>■専門的な技術を持つ人材の活用により、企業の生産性向上及び社員のスキルアップを図る市内中小企業者等を支援し、雇用の安定と創出を図るため、副業・兼業による専門的人材を活用する市内事業者に対し、補助金を交付した。 (交付企業数:8 社)</p>
<p>ふるさと納税制度を活用した産地固有商品のPR</p>	<p>■市内企業が新たに開発した商品の販路を開拓するため、ふるさと納税返礼品に登録した。 (十割そば製麺機、可搬型ボイラー、ステンレス・ピンタイプ・ゴルフマーカー【しっぺい・肉球 刻印入】、ミニグランドピアノ(しっぺい):4件)</p>

施策 1 - 2 企業誘致の推進と創業・起業支援

企業誘致や新たな工業用地を確保するとともに、創業・起業への支援を行うことで、企業立地や創業・起業のしやすい環境を整備します。

具体的な取組	
企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■企業誘致活動や立地相談により、8社 約 5.6ha の誘致を行うことができた。 (製造業等8社)
立地企業に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ■市内への企業誘致を促進し、新規雇用創出を図るため、立地企業に対して補助金を交付した。 (産業立地促進事業費補助金※ 件数:1件) (産業立地奨励補助金※ 件数:9件)
新規 次世代産業立地促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ■輸送用機械器具を始めとする製造業に続く新たな産業を創出するため、企業立地動向等の情報収集や企業誘致活動を行った結果、1社の立地が決定した。
起業の促進及びサポート	<ul style="list-style-type: none"> ■ワンストップ相談窓口での相談や、専門家による創業相談などにより起業をサポートした。 (創業相談窓口 相談実施回数:246回) (コワーキングスペース 新規登録者数:79人 利用者数:延べ 3,718人)
	<ul style="list-style-type: none"> ■創業するために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対して利子補給(開業パワーアップ支援資金利子補給金制度)を実施した。 (31件 455,300円(新規 16件、継続 15件))
	<ul style="list-style-type: none"> ■市内の経営者や起業した方を小・中学校へ派遣し、勤労観や職業観を培う講演・講話を実施した。 (実施校数:13校 受講者数:1,843人、講師:延べ 48人)

※産業立地促進事業費補助金・・・立地企業の用地取得費及び雇用増に対する補助金

※産業立地奨励補助金・・・立地企業が負担する固定資産税及び都市計画税相当額に対する補助金

施策 1 - 3 元気な農林水産業の育成

担い手の育成や経営の安定化を図るため、農地の集積や生産基盤の整備を推進するとともに、農水産物や産地の認知度を高め、販路を広げる取組を推進します。

具体的な取組	
就農者の定着促進	<p>■就農 5 年以内で申請時に 50 歳未満の独立就農者に対して、就農後の定着を目的に年間最大 150 万円を交付した。 (農業次世代人材投資資金:8 人、経営開始資金:5 人)</p>
荒廃農地再生の支援	<p>■荒廃農地の有効利用を促進するため、農地再生に取り組む農業者を支援した。 【解消面積】 東小島地区:10a 川袋地区:8a 一言地区:4a 駒場地区:24a 豊岡地区:13a 掛下地区:10a 西貝塚地区:10a</p>
特産品(海老芋)承継事業の実施	<p>■本市の特産品である海老芋の栽培農家の減少、高齢化に対応するため、遠州中央農業協同組合や関係機関、生産者等と連携し、日本一の産地の維持・拡大を目指して栽培技術などを習得する研修を実施した。 (研修人数:2人)</p>
未来の農林業連携懇話会	<p>■「静岡県農林環境専門職大学・短期大学部」や関係機関との連携により、様々な農林業分野の課題を解決し、未来につながる農林業の確立を目指すため、連携懇話会を開催した。 (10 団体・26 人)</p>
ふるさと納税制度を活用した農林水産資源の PR	<p>■ふるさと納税について、農林水産関係の返礼品を新たに 57 点登録し、農林水産資源のPRに繋げた。</p>

施策 1 - 4 産業を担う人材の育成・就労の支援

女性や高齢者、障がい者などの就労機会の拡大及び求職者への支援を行うとともに、創業・起業及び起業後の経営安定化を図り、働きやすい環境整備を推進します。

具体的な取組

「パートタイマー就職相談面接会」の開催	■市内企業の人材確保を目的に、パート人材を求める企業とパート就職を望む方とのマッチングを行う「パートタイマー就職相談面接会」を開催した。(4回開催、参加企業:延べ68社、参加者:279人)
「転職・再就職相談カフェ」の開催	■正社員を募集している市内企業と、市内外の転職・再就職希望者とのカフェ形式の就職相談会を開催した。(2回開催、参加者:67人、参加企業:延べ20社)
「いわた・ふくろい就職フェア」の開催	■袋井市や磐田市、袋井市の商工会議所・商工会と共催して、2024年3月大学・専門学校等卒業予定者等を対象とした、合同企業研究会を開催した。(参加学生:63人、参加企業:50社)
「にこっとハローワーク」の実施	■主に子育て世代の就労を支援するため、ハローワーク磐田と連携し、ひと・ほんの庭 にこっとにおいて、職業相談や紹介を行う「にこっとハローワーク」を実施した。(開催回数:77回 相談件数:317件)
高校生と市内企業との交流授業の実施	■企業の人材確保支援及び高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業と高校生の交流授業を実施した。(交流授業 参加企業:延べ37社、参加生徒:4校 368人)
生活困窮者の就労支援	■一般就労に向け課題を抱える生活困窮者等の状況や課題を明確にした上で、概ね3か月間の集中的な支援プログラムを作成し、最長で1年間の就労準備を支援する「就労準備支援事業」を実施した。(参加人数:102人)
障がい者就労支援セミナー	■勤労者総合福祉センターが主催で、キャリア教育や就労支援を目的に、支援学級の生徒を対象とした基調講演、ものづくり体験等を実施した。(参加人数:13人)
新規 障がい者等就労相談窓口の設置	■『障がい者等就労相談窓口』を設置し、障害者手帳の有無に関わらず、就労に困りごとのある方に対し支援を行った。 相談人数 154人(相談件数 225件)
新規 いわた就活サポーター	■市内企業への就職を応援するため、若手社員が自身の就活体験や企業の魅力を伝える「いわた就活サポーター」制度を創設し、学生と直接就職相談が出来る場の提供、企業の認知度向上に取り組んだ。 (いわた就活サポーター 21社 47人の登録)

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	現状	実績	目標値	指標の定義
	R2	R5	R8	
転入者数	15人 転出超過	658人 転入超過	700人 転入超過	年度ごとの転入者の超過人数の累計 【R4からR8までの累計】
関係人口	45,575人	135,645人	105,000人	ふるさと納税の延べ寄附人数及びSNS【ライン、インスタグラム、ユーチューブ、X(旧ツイッター)、フェイスブック】延べ登録者数
公共スポーツ施設の 利用者数	808,441人	974,576人	1,160,000人	社会体育施設の利用者数/年
文化・歴史に関する市の 施策に「満足」している 市民の割合	64.0%	—	70.0%	市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合
文化財関係施設への 入館者数	25,251人	36,352人	30,000人	旧見付学校・旧赤松家記念館・埋蔵文化財センター・竜洋郷土資料館の入場者数の合計/年
観光交流客数	227万人	333万人	400万人	市内イベント・各観光関連施設などへの入込み人数/年
JR 磐田駅北口広場の イベント日数	96日	132日	110日	JR 磐田駅北口広場のイベント貸出日数/年

令和5年度実施状況・評価

ジュビロ磐田・静岡ブルーレヴズに代表されるスポーツ資源や大河ドラマを契機とした家康ゆかりの歴史的資源を活用した事業の実施により、市民の誇りと愛着の醸成とともに、にぎわいや交流を創出することができました。

また、新たに静岡いわたPR大使へ就任した深川麻衣氏が出演するPR動画をJR磐田駅構内の電子看板やSNS等により配信することで、本市の魅力を多くの人に発信することができました。

さらに、既存住宅取得等事業費補助金の拡充による若者・子育て世帯の移住・定住の支援に取り組んだほか、令和4年度に開館した磐田市民文化会館「かたりあ」を中心としたエリアの新たな交流と賑わいづくりのため、「磐田市文化ゾーンの活性化方針」を策定しました。

重要業績評価指標である転入者数は、5年間の累計であり、令和5年度は前年度よりも49人減少し、658人の転入超過となりました。主な要因としては、日本人の転出超過が考えられるため、令和8年度の目標達成に向けて、特に日本人の定住や転入超過を図れるよう、引き続き、移住・定住を促進する取組を続ける必要があります。

今後の課題

- 本市の取組や魅力を多くのメディアに取り上げてもらうため、情報を精査し、表現方法や発信時期を工夫しながら戦略的な広報に取り組んでいく必要がある。
- 人口減少を少しでも抑制する取組について、移住・定住に関する施策を推進するほか、他部局とも連携しながら全庁的に検討していく必要がある。



30s祭（さんじゅっさい）



静岡いわた PR大使

施策2-1 移住・定住の推進

市が持つ様々な魅力（産業・自然・文化など）を市内外に戦略的かつ効果的に発信することで、市民には「住み続けたい」「離れても戻ってきたい」と思ってもらえるよう、市外の方には磐田市に関心を持ってもらえるよう、選ばれるまちづくりを推進します。

具体的な取組

移住・定住相談の実施	<p>■首都圏に在住し本市に移住を検討している方に対し、対面形式での移住相談会に参加した。（静岡まるごと移住フェア2回、出張相談会1回）</p>
UJターンの促進	<p>■夏と冬の「インターンシップフェア」や「企業訪問バスツアー」、「学内ガイダンス」、「いわた・ふくろい就職フェア」など、令和7年3月卒業予定の大学生等を対象としたイベントから、すでに就職している方などを対象とした「転職・再就職相談カフェ」など幅広く開催した。</p> <p>イベント回数：11回 参加人数延べ：331人（うち学生264人、一般67人） 参加企業数：延べ243社</p> <p>■大学等の進学のため県外に転出した若者のUターン就職を促進し、定住人口の増加を図るため、「磐田市Uターン促進奨学金返済支援事業」を実施した。（申請者：101人 補助額：7,781千円）</p>
新規 30s祭の開催	<p>■磐田にゆかりのある30代に新たな「出会い」と「交流」の機会を提供し、共通の趣味や関心事から生まれる主体的な交流活動や市民活動を創出するため、「30s祭(さんじゅっさい)」を開催した。（参加者21人）</p>
新規 既存住宅取得等事業費補助制度の実施	<p>■移住・定住者を支援するため、若者世帯、子育て世帯向けに既存住宅の取得費、リフォーム経費、除去費に対して助成をした。（補助件数：27件 うち市外：4件、市内23件）</p>
空き家バンクの運用	<p>■空き家を有効活用し、定住の促進と地域の活性化を図るため、磐田市空き家バンクを運用した。（新規登録件数：9件 契約成立：4件）</p>



磐田市Uターン
促進奨学金返済
支援事業



磐田市既存住宅取得等
事業費補助金

施策2-2 磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

本市が持つ様々な地域資源や魅力を高め、戦略的かつ効果的に発信することで、市民には誇りと愛着の醸成を図り、市外の方には本市の魅力を積極的にPRすることで、市のイメージ確立及びブランド化を目指します。

具体的な取組

<p>SNSを活用したシティプロモーションの推進</p>	<p>■InstagramやフェイスブックなどのSNSを活用して市内外に市の魅力を発信し、フォロワー数の拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市公式LINE（友だち登録者数:95,025人） ・Instagram（フォロワー数:10,320人） ・ユーチューブ（視聴回数:243,602回） ・X(旧ツイッター)（フォロワー数:6,962人） ・フェイスブック（フォロワー数:1,730人）
<p>静岡いわたPR大使の委嘱</p>	<p>■静岡いわたPR大使に就任いただいた方々に、様々な場面で本市のイメージアップや市民の地元愛や誇りの醸成に貢献していただいた。</p> <p>（R5年1人委嘱、計10人となった）</p>
<p>新規 地域情報サイトによる情報発信</p>	<p>■磐田みんなの掲示板「いーわいわた」を公民連携で立ち上げ、市民団体や事業者が投稿したイベント、観光、求人などの行政情報に限らない本市のさまざまな情報を掲載した。</p> <p>掲載数 305件 閲覧数 58,297件</p>
<p>しっぺいを活用した魅力発信</p>	<p>■市民に愛されるキャラクターしっぺいを使って、本市の魅力を市内外に発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「どうする家康」に因んだデザインのシール・クリアファイルを作成・配布し、しっぺいと磐田市のPRに活用した。 ・磐田駅前軽トラ市としっぺい感謝祭を同時開催し、参加型のパレードや各種ステージイベントなどを実施した。
<p>スポーツによるまちづくりの推進</p>	<p>■一斉観戦の実施</p> <p>ふるさとへの誇りや愛情を育むことを目的に、一斉観戦事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦（小学5・6年生 約3,000人が参加） ・新規静岡ブルーレヴズホストゲーム中学生一斉観戦（中学2年生 約1,500人が参加） <p>■ジュビロ磐田ホームゲーム観戦招待事業</p> <p>プロスポーツを身近に感じる機会を提供するため、小中学生（562人）及び市民（408人）を対象に観戦招待を行った。</p> <p>■新規ドリーム・ベースボール</p> <p>元プロ野球選手による野球教室及びドリームチームと磐田市選抜チームの親善試合を実施した（参加者317人）</p>
<p>ふるさと納税の推進</p>	<p>■市ホームページのほか民間のふるさと納税関連サイト等において当市の取組を発信し、市のPRを図った。</p> <p>（寄附件数:16,421件、寄附金額:514,115,100円）</p> <p>■企業版ふるさと納税は、4社11,700,000円の寄附があった。</p>

施策2-3 新たな交流・集客の推進

市が持つ様々な魅力を活用し新たな交流を生み出すとともに、にぎわいづくりを進めます。

具体的な取組

<p>観光パンフレットの作成</p>	<p>■市内施設を紹介する観光パンフレット「トラベルランクポケット版」、「Kitemi」の改訂・増刷、位置情報や施設・店舗のホームページやSNSへ直接リンクできる機能があるデジタル観光ガイドブック「Kitemi」を制作した。</p>
<p>新規 磐田市文化ゾーンの活性化方針の策定</p>	<p>■令和4年度に開館した磐田市民文化会館「かたりあ」を中心としたエリアを「文化ゾーン」として位置付け、文化ゾーン内の施設(アミューズ豊田、新造形創造館、ひと・ほんの庭 にこっと)や地域資源の利活用を総合的かつ計画的、効果的に進めるために、市の基本的な考え方を示した。</p>
<p>大河ドラマ「どうする家康」を活用した観光PR</p>	<p>■いわた城之崎城フェスタの開催、他市開催イベントへの出展、本市ガイドマップの増刷を行った。また、観光協会と連携して謎解き周遊事業やバス&ウォークなどを実施し、庁内プロジェクトチームの事業として、ラジオにてゆかりの地の紹介やイベント出演を行った。</p>
<p>磐田駅前の賑わいづくり</p>	<p>■駅前ジュビロードの賑わいを創出するため、JR磐田駅北側の「ジュビロード」を歩行者天国にし、「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」の開催を支援した。 また、磐田駅北口広場では、移動販売や音楽演奏、イルミネーションなどによる「にぎわい創出イベント」の開催を支援した。 (軽トラ市:年4回開催 来場者数:延べ33,000人) (駅北口広場使用件数:132件)</p>
<p>プレミアム商品券事業の実施</p>	<p>■原油高や円安などを背景にした物価の高騰が続いているため、市民の生活支援と事業者支援を目的として、電子プレミアム商品券を販売し、消費喚起による地域経済の活性化とキャッシュレス化を図る事業を行った。 1口6,000円の商品券を5,000円で販売、 換金額 285,039,457円</p>



磐田市文化ゾーンの活性化方針



いわた城之崎城フェスタ



ドリーム・ベースボール

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	現状	実績	目標値	指標の定義
	R2	R5	R8	
合計特殊出生率	1.46 (H30)	1.31 (R3)	1.52 (R6)	人口統計上の指標で、1人の女性が一生に産む子どもの平均数
保育園等の待機児童数 ゼロの継続	ゼロ (R3)	ゼロ (R6)	ゼロ (R9)	保育園等の入所待機児童数 (毎年4月1日現在)
出生数	1,093人	891人	1,212人	年度内の出生数

令和5年度実施状況・評価

国より設置が努力義務とされている「こども家庭センター」について、組織体制や職員配置、業務内容の検討、執務室の改修など、こども若者相談センターの機能を充実させ、こども若者家庭センターの開設に向けた準備を行いました。

また、妊娠期から子育て期まで一貫した伴走型相談支援・経済支援を行う「iぽーと出産・子育て安心事業」の実施のほか、令和5年度の新たな取組として、医療的ケア児の受入体制の構築、保険適用外の先進医療分の不妊治療費助成、低所得妊婦に対する初回産科受診料助成、1歳6か月児健診事後教室の開催など、妊娠・出産・子どもの健やかな成長の支援に努めました。

そのほか、幼稚園・保育園・こども園のICT化・DXの推進、学校給食費の負担軽減などを実施し、働きながら子育てを行う世代の利便性の向上や経済的な支援に取り組みました。

重要業績評価指標について、令和5年度もきめ細かな入園調整を行い、令和6年4月1日現在の「保育園等の待機児童数ゼロの継続」を達成することができましたが、合計特殊出生率及び出生数は、目標値を下回っている状況にあります。少子化対策の効果が現れるまでには長期の時間を要するため、引き続き、子育て支援事業だけでなく、結婚や出産につながる各種支援策を積み重ねるとともに、働く場所や住居の確保など市全体で総合的に事業を展開していく必要があります。

今後の課題

- 依然として保育需要が高い中、待機児童数ゼロの継続を目指し、保育園枠の拡充や保育士確保に取り組む必要がある。
- 少子化対策については、結婚や出産に対する価値観の多様化やライフスタイルの変化などの影響が考えられるため、長期的な視点で、これらの変化に対応した対策を国や県等と連携しながら、検討を進めていく必要がある。

施策3-1 仕事と子育ての両立支援

男性も女性も子育てに向き合えるよう、仕事と家庭生活を両立できるような環境の整備を進めます。

具体的な取組	
幼稚園・保育園・こども園の施設環境の改善	<p>■磐田北幼稚園や豊岡こども園、豊岡南幼稚園の空調設備を拡充したことで、安心・安全で快適な幼児教育・保育を行うための環境改善が図られた。</p>
<p>新規 園のICT化・DXの推進</p>	<p>■LGWAN(総合行政ネットワーク)回線の無線化整備を公立9園で実施した。保護者の利便性向上と職員の業務支援を目的として導入している園運営支援システム「ゴドモン」や総合内部事務システム、グループウェアが保育室でも利用できるようになり、欠席確認や保護者からの連絡、園内の伝達事項等の情報の共有が迅速に図られるようになった。</p>
病児保育の実施	<p>■子育て家庭への支援をさらに推進するため、病気の回復期に至っていない児童を預かる「病児保育」を実施した。(病児保育1園、病後児保育7園)</p>
「子育て支援センター」の整備	<p>■見付地区に、12か所目の子育て支援センター「とことこ」の設置を決定し、令和6年4月の開所に向けた準備を円滑に進めることができた。(市内11箇所合計の年間利用者数:延べ73,467人)</p>
子育てアプリ「母子モ」、LINE等の活用	<p>■定期的に子育てに関する情報を発信するとともに、健診のお知らせ、予約におけるLINEの活用を開始した。(アプリ登録者数:4,160人、情報発信件数:35件)</p>
「産後ケア事業」の実施	<p>■子育ての悩み等を抱える親子がより利用しやすいサービスとなるよう、利用申請の電子化をし、利便性の向上に努めた。(実利用者数:122人、受託事業所数:7箇所)</p>
「新中学生応援事業」の実施	<p>■人生の新たなステージへと進む中学校入学を迎える児童の門出を応援するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するために新中学生応援商品券を配布し、子育て支援の充実を図った(心のサポート:応援メッセージを載せた下敷きを作成し、中学生に届けた。経済的サポート:児童一人につき、30,000円分の商品券を支給) 支給件数:1,512件</p>
就学援助が必要な世帯に対する支援	<p>■経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支給した。 小学校:740人、53,245,346円 中学校:460人、49,295,471円</p>
<p>新規 学校給食費の負担軽減</p>	<p>■新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価が高騰する環境の下、小中学生の保護者の負担を軽減するため国の交付金を活用し、令和5年度から改定した給食費保護者負担金の軽減を図った。</p>

施策3-2 結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実

これから結婚し、家庭を持ち、子どもを産み育てる人が、その夢をかなえることができるよう支援するとともに、すべての子どもが健やかに成長するよう支援します。

具体的な取組	
公営婚活事業の実施	<p>■本市の特色を生かしたイベントを実施することで、多くの出会いを創出し、結婚に対する機会や機運の醸成を図った。 (参加人数:男性 49 人・女性 43 人、マッチング数 10 組)</p>
新規 こども若者家庭センターの開設準備	<p>■妊産婦や子ども、子育て家庭に対する支援を一層充実させるため、令和 6 年 4 月の「こども若者家庭センター」開設に向け、組織体制や、職員配置、業務内容の検討や執務室の改修など設置にかかる準備を行った。</p>
i ぽーと出産・子育て安心事業の実施	<p>■妊娠届出時・妊娠8か月前後・乳児家庭全戸訪問時にアンケートと面談を実施するとともに、妊婦には磐田市出産安心給付金、出生した児童の養育者には磐田市子育て安心給付金を支給した。 (件数 1,889 件 給付額 94,450,000 円)</p>
こども医療費助成事業	<p>■こどもの健康増進及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、0歳から高校生年代までを対象に医療費助成事業を実施した。 (受給者数:26,078 人、支給総額 937,363,728 円)</p>
発達障害児童に対する支援	<p>■発達に遅れや心配のある子どもや保護者に対して、磐田市発達支援センター「はあと」において、個別支援や学校・園との様々な連携支援を実施した。 (相談事業:2,506 件、連携支援:2,642 件)</p>
新規 医療的ケア児の受入体制の構築	<p>■保育所等において医療的ケア児の受け入れをするため、関係機関と連携し、安定した受入体制を整備した。</p>
新規 保険適用外の先進医療分の不妊治療費助成	<p>■不妊治療の保険適用開始に伴い、保険適用外となった先進医療の不妊治療に対する助成を開始し、経済的負担の軽減を図った。 件数41件 助成額 2,555,700 円</p>
新規 低所得妊婦に対する初回産科受診料助成	<p>■低所得の妊婦に対する初回産科受診に要する費用の助成を実施するとともに、関係機関と連携し、切れ目ない支援に繋げた。 件数 5 件 補助額 31,940 円</p>
新規 1歳6か月児健診事後教室の開催	<p>■1歳6か月健診後の子どもの保護者に対し、子どもの発達への理解を深め、適切な関わりへとつなげるため、新たに健診事後教室「てくてく」を実施した。</p> <p>実施回数 1クール3回 3クール実施 参加延人数 子ども58人 保護者 58人</p>

基本目標4 子どもたちが健やかに成長するまちづくり

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	現状	実績	目標値	指標の定義
	R2	R5	R8	
学校に対する満足度	88.6%	89.8%	90.0%	「学校が楽しい」「授業の内容がよく分かる」「学校に相談できる人がいる」「ルールを守り協力する雰囲気がある」と答える児童生徒の割合
1,000人当たりの不登校児童生徒数	25人	40人	22人	年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由として計上された1,000人当たりの児童生徒数
GIGAスクール構想を活用した学びの充実度	76%	86.8%	80%	コンピュータを使って自分の考えをまとめたり、わかりやすく相手に伝えたりすることができる児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生） ※現状値は中学3年生の割合
放課後児童クラブの待機児童数	85人 (R3)	58人 (R6)	ゼロ	放課後児童クラブの入所待機児童数 (毎年4月1日現在)
学習機会の充実に関する市の施策に「満足」している市民の割合	60.7%	—	65.0%	市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合

令和5年度実施状況・評価

不登校児童生徒数が増加傾向にあることから、学校生活に適應できない児童生徒の適應能力の育成及び社会的自立支援を図るため、教育支援センター(弥藤太島、見付)において、児童生徒及び保護者の支援を行いました。これと同時に、第3の教育支援センター設置に向けた準備を進めました。

放課後児童クラブでは、利用者増加への対応として、児童クラブを増設するとともに、利用者が増加する夏休み期間中には臨時にクラブを開設しました。

また、教育 DX の推進を図るため、学校教育の現場で、AI 自動追尾カメラとプログラミング教材の導入、探究的な学習の充実に向けた産官学連携教育 DX プロジェクトである「探究的な学び研究会」の立ち上げ等により、授業での個人端末の有効的な活用が進みました。その結果、重要業績評価指標である GIGA スクール構想を活用した学びの充実度は、目標値を達成することができました。

さらに、磐田ここからラボの一環として、新たに高校生が自ら企画する講演会の開催を市内全校に支援したほか、小中学生の広島平和記念式典への派遣、ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦、静岡ブルーレヴズホストゲーム中学生一斉観戦を実施することで、ふるさとへの誇り・愛情の醸成を図りました。

重要業績評価指標である学校に対する満足度は令和4年度より増加し、令和8年度の目標値達成に向け、順調に推移しています。引き続き、ふるさとへの誇りと愛情を持ち、地域づくりに取り組む人材育成を行うとともに、帰ってきたいくなるまちづくりに取り組む必要があります。

今後の課題

- 学校施設の多くは建設後 30 年以上が経過し、老朽化による様々な影響が懸念されている。児童生徒の安全・快適な学習環境を維持していくため、学校施設の更新計画を踏まえ、既存学校施設のトイレの改修や屋上防水改修など大規模修繕や長寿命化改修を計画的に進めていく必要がある。
- 特別な支援を要する児童生徒が増加し、多様なニーズがあるため、年々対応が難しくなっている。磐田市発達支援センター「はあと」の臨床心理士による巡回相談や特別支援学校との連携等を充実させ、児童生徒たちに多角的な対応ができるようにしていく必要がある。
- 部活動指導員や外部指導者の増員、近隣の中学校間での合同練習や合同部活動の検討・実施等、学校部活動の地域連携をさらに推進していく必要がある。



向陽学府小中一体校



G I G Aスクール構想

施策4-1 特色ある教育の推進

夢や希望を持っていきいきと学ぶ児童生徒を育てるため、地域に根ざした特色ある学校づくりを推進するとともに、教育内容の充実を図ります。

具体的な取組	
向陽学府の新たな学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■「向陽学府小中一体校開校準備委員会」において、新しい小学校の校名案について協議・検討した結果、「磐田市立向陽小学校」に正式決定した。 ■「向陽学府小中一体校建設検討会」での協議内容に基づき令和5年7月に実施設計を完了した。これに基づき、整備事業の概要等について、地域住民へ説明会を開催した。
新規 教育DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■GIGAスクール構想下における学校のICT環境整備では、プログラミング教材やAI自動追尾カメラを導入し、実践研修を行うことで、1人1台端末活用の可能性が広がり、端末活用の拡充が図られた。 ■探究的な学習の充実に向けた産官学連携教育DXプロジェクトである「探究的な学び研究会」を立ち上げた。
放課後児童クラブの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ■放課後児童クラブの利用者増加への対応として、次の取組を実施した。 <ol style="list-style-type: none"> ①磐田南小第3児童クラブのクラブ室拡張(定員10名増) ②夏休み期間に12クラブ、春休み期間に3クラブを臨時開設 ③夏休み期間の臨時開設クラブの内、4クラブを民間事業者 に運営委託
新規 第3の教育支援センター 設置に向けた準備	<ul style="list-style-type: none"> ■不登校児童生徒の多様なニーズに対応するため、第3の教育支援センターの設置準備を進めた。今後は民間の力も活用しながら、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的自立を目指せるような支援体制の実現を目指す。
新規 新たな地域クラブ活動 「SPO☆CUL IWATA」の設立	<ul style="list-style-type: none"> ■学校部活動を地域連携によって再編し、地域で活動する団体や個人の参画を得て、全ての中学生が自分の興味・関心に応じて選択可能な放課後活動の環境を提供すること、持続可能な活動としていくことを目的に設立した。 <p>部活動指導員任用数 10校 17名(運動部1名、文化部3名) 12種目</p> <p>外部指導者配置数 10校 30名(運動部29名、文化部1名) 14種目</p> <p>地域指導者人材バンク登録者数 42名 (運動系 31名 文化系 11名)</p>

施策4-2 ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成

次代を担う子どもたちにふるさとへの誇りと愛情を持ってもらい、より良い地域づくりに取り組もうとする人材を育成します。

具体的な取組	
「いわた高校生まちづくり研究所」の実施	<p>■ 高校生の柔軟な発想を市政に生かすとともに、将来のまちづくりを担う人材を育成するため、行政課題の解決策等について研究する「いわた高校生まちづくり研究所」を実施した。 (参加者:市内6校、11グループ 65名)</p>
静岡産業大学「冠講座」への講師の派遣	<p>■ これからのまちづくりを担う大学生に、本市の魅力や特徴をより深く理解してもらうため、静岡産業大学の「冠講座」に市職員を派遣し、講義を実施した。 (14回開催)</p>
小中学生一斉観戦の実施【再掲】	<p>■ ふるさとへの誇りや愛着を育むことを目的に、一斉観戦事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦 (小学5・6年生 約3,000人が参加) ・新規静岡ブルーレヴズホームゲーム中学生一斉観戦 (中学2年生 約1,500人が参加)
小中学生の広島平和記念式典への派遣	<p>■ 原爆資料館の見学、平和記念式典への参加で、平和の尊さ・有り難さを体験する広島平和記念式典小中学生派遣事業を実施した。 (令和5年8月6日実施 参加者:市内の小中学校代表22人、中学校代表11人)</p>
磐田ここからラボによる「学び」の支援	<p>■ 小中学校では、児童・生徒の自由で多様な学びの場づくりを企画し、各校で実施した。 (実績:小中学校33校81回)</p> <p>■ 新規高校生が自ら企画する講演会の開催を支援し、市内全校で開催した。 (実績:高校6校6回)</p>



静岡ブルーレヴズホームゲーム
中学生一斉観戦



磐田ここからラボによる
学びの支援

基本目標 5 安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	現状	実績	目標値	指標の定義
	R2	R5	R8	
「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合	92.4%	—	93.0%以上	市民意識調査の「ずっと住み続けたい」・「当分の間、住み続けたい」を合わせた割合
地震・津波対策アクションプログラムの進捗率	75%	96%	100%	133 アクションの進捗率
住宅用火災警報器設置率	81%	84%	87%	住宅用火災警報器の設置率
75歳から84歳までのお達者な人の割合	92.8%	93.9%	93.4%	対象年齢に占める元気で自立して暮らす人の割合（要介護認定なし＋要介護1以下）
特定健康診査受診率	44.9% (R1)	37.6%	60.0%	磐田市の国民健康保険加入者の特定健康診査受診率
自治会加入世帯数	55,334 世帯	58,273 世帯	56,000 世帯	自治会の加入世帯数
市民活動団体登録数	141 団体	160 団体	150 団体	市民活動センターに登録している団体数

災害対応として、令和4年台風15号等により大きな被害を受けた一雲済川流域及び敷地川流域に県と市が連携して「流域治水協議会」を設置しました。静岡県と連携しながら、ハード・ソフト対策を一体的、計画的に取り組むとともに、今後の気候変動による水災害に備えるため、仿僧川・今ノ浦川流域、敷地川流域、一雲済川流域を対象に「水災害対策プラン」策定に向けた取組を進めました。

また、生活困窮者が抱える複合的な課題の解消に向け、「くらしと仕事相談センター」を開設し、家計改善支援や一時生活支援を追加し、生活困窮者の自立相談支援を強化しました。

さらに、本市における課題解決や地域の活性化を図るため、「地域おこし協力隊」を導入したほか、「ダイバーシティ推進室」を新設し、外国人市民に対し、情報をより広く届けるために、外国人アンバサダーを選任しました。

重要業績評価指標のうち、「75歳から84歳までのお達者な人の割合」「自治会加入世帯数」「市民活動団体登録数」は目標値を達成しましたが、「地震・津波対策アクションプログラムの進捗率」「住宅用火災警報器設置率」「特定健康診査受診率」は令和4年度より増加したものの、現時点では目標値には届きませんでした。

今後も、防災対策や都市基盤の整備、地域の特性を生かした地域づくりを促進することで、「住んでよかった」と思えるまちづくりを進めます。

今後の課題

- 地域活動を停滞なく円滑に進めるため、地域づくり協議会への支援を継続し、地域活動の担い手の育成や確保を進める必要がある。
- 2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、実行計画を策定した。市が所有する公共施設に再生可能エネルギー発電設備の設置を計画的に進めるとともに、市民や事業者へのさらなる啓発に努める必要がある。



磐田市消防庁舎
整備基本計画



水災害対策プラン
(いわた流域治水共創プロジェクト)の策定

施策 5 - 1 安全で安心なまちづくり

防災・減災対策を市民と連携して進めるとともに、消防・防災体制の強化を図り、災害に強い安全で安心な地域をつくりまします。

具体的な取組	
新規 防災関連システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> ■被害情報の集約のため、SNS情報集約システムを導入したことで、多方面からの情報収集ができるようになった。 ■被災者生活再建支援システムの導入で、迅速な罹災証明書の発行が可能となり、その後の被災者支援へと繋げることができるようになった。 ■道路冠水などをリアルタイムで観測する浸水センサーを試験導入した。
海岸堤防(防潮堤)の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■海岸堤防(防潮堤)を海岸防災林工区及び竜洋海洋公園工区で 775m 整備し、市施工分(海拔 12m)の完成延長は 5,074m、進捗率は 49.7%となった。なお、県施工分(海拔 14m)の完成延長は 4,246m、進捗率は 41.6%となった。
木造住宅の耐震化の支援	<ul style="list-style-type: none"> ■木造住宅の耐震化を推進した。 (耐震診断:98 件 耐震補強工事:32 件 除却工事:28 件)
危険空き家除却補助制度の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■危険な空き家の除却を推進し、市民生活の安全安心を図るため、除却を行う者に対し助成した。 (補助件数:10 件、補助額:4,344,000 円)
磐田市消防庁舎整備基本計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ■令和5年5月1日から1か月間、パブリックコメントを求め、7月に「磐田市消防庁舎整備基本計画」を策定・公表したほか、本計画に基づき、公募型プロポーザル方式により受託候補者を選定し、基本設計業務を進めた。
新規 流域治水対策推進協議会の設置	<ul style="list-style-type: none"> ■近年の自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、ハード・ソフト両面の取組で、流域全体の被害防止・軽減を図るため、令和4年台風15号等により大きな被害を受けた一雲済川流域及び敷地川流域に県と市が連携して流域治水協議会を設置した。
新規 水災害対策プラン(いわた流域治水共創プロジェクト)の策定	<ul style="list-style-type: none"> ■令和4年台風15号等による被害を受け、今後の気候変動による水災害に備えるため、静岡県と連携して、仿僧川・今ノ浦川流域、敷地川流域、一雲済川流域を対象に「水災害対策プラン」策定に向けた取組を進めた。
新規 地震・津波アクションプログラム2023の策定	<ul style="list-style-type: none"> ■平成25年策定の「磐田市地震・津波対策アクションプログラム」が令和4年度末をもって計画期間終了となったため、これまでの10年間の成果や課題、社会情勢の変化、近年発生した災害により見えてきた教訓などを踏まえ、後継となる新プログラムを策定した。 令和4年度までの旧プログラムで未達成のアクションの継続と新たなアクションを追加したものとし、毎年度各課の進捗状況を確認していく。 令和5年度達成率 53.7%

施策5-2 だれもが暮らしやすいまちづくり

子どもや女性、高齢者、障害者など、すべての市民が住みやすいと思えるようなまちづくりを進めます。

具体的な取組	
成年後見支援センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> ■成年後見制度の利用促進を図るため、広報、相談、利用促進及び後見人支援業務を社会福祉協議会に委託した。 相談件数:87件
新規 生活困窮者自立相談支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■生活困窮者が抱える複合的な課題の解消に向け、令和5年4月から「くらしと仕事相談センター」を開設し、有資格者による相談支援に加え、家計改善支援や一時生活支援を追加して支援を行った。 支援件数 自立相談支援:513件 家計改善支援:23件 一時生活支援:10件
まちの保健室の開催	<ul style="list-style-type: none"> ■地区担当保健師が交流センター等へ出向き、子どもから高齢者までの様々な健康相談を実施し、幅広い世代を対象として生活習慣を振り返る機会を提供した。 (回数:68回、延べ人数 1,167人)
デマンド型乗合タクシー「お助け号」の運行	<ul style="list-style-type: none"> ■交通弱者の移動手段を確保するため、市内全域でデマンド型乗合タクシー「お助け号」を運行するとともに、高齢者サロン等での制度説明や指定施設の追加による利便性の向上に努めた。 (お助け号利用者数:延べ 50,707人)
新規 地域ボランティアによる高齢者移動支援	<ul style="list-style-type: none"> ■地元の交通弱者が通院や買い物をするための移動手段を確保するために、地域ボランティアによる高齢者移動サービスを開始した南御厨地域づくり協議会に、交付金を交付した。 交付金額:800千円
環境学習等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■アース・キッズ事業 地球温暖化について学ぶ学習会を実施した。 (小学校:18校、参加者数:1,245人) ■中学生いわたゼロカーボンシティチャレンジ事業 地球温暖化対策に関する学習会を実施した。 (中学校:3校、参加者数:505人)
新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ■温室効果ガス排出量の削減を図るため、住宅用太陽光発電システム等を導入する市民に奨励金を交付した。 522件 9,080,000円
いわた節電促進キャンペーン事業	<ul style="list-style-type: none"> ■市民の節電意識を高めて市域の電気使用量と二酸化炭素排出量を削減するため、節電促進キャンペーンを実施した。 キャンペーン期間:夏季・冬季併せて6か月 申請:延べ453人 削減効果(前年比):電気使用量 約3万8千kWh 二酸化炭素排出量 約16.7t

施策5-3 地域コミュニティの活性化

市民一人ひとりが、地域の課題解決に向けて、主体的に取り組むことができる環境を整備し、地域コミュニティの活性化を促進します。

具体的な取組	
地域の主体的な取組を支援	<p>■ 地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会に地域づくり応援一括交付金を交付した。 (交付:23 協議会 交付額:110,377,050 円)</p>
小規模多機能自治の推進	<p>■ 地域住民自らがまちづくりを行う住民自治を推進するため、小規模多機能自治についての研修会等を開催し、地域活動の現状や先進的な取組を共有した。</p>
中学生以上全住民アンケートの実施	<p>■ 岩田地域づくり協議会が、地域課題の把握を行うために、中学生以上全住民アンケートを実施し、明らかになった課題の共有化と今後の計画策定に向けた報告会を開催した。</p>
自治会公会堂整備などの支援	<p>■ 地域活動の拠点となる公会堂を整備する自治会に対し、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公会堂整備費補助金 3自治会 30,000,000 円 ・公会堂改造事業費補助金 2自治会 285,000 円 ・公会堂改修事業費補助金 13自治会 3,547,000 円
新規 外国人アンバサダーの選任	<p>■ 外国人市民に外国人コミュニティを通じてより広く情報を届け、また生活実態や市政に対する意見集約を目的として、令和5年8月から、外国にルーツのある市民から公募により5人のアンバサダー(ブラジル2人、ベトナム1人、フィリピン1人、中国1人)を選任し、それぞれ繋がりがある外国人コミュニティに情報発信を行った。</p>
新規 地域おこし協力隊の活用	<p>■ 本市における課題解決や地域の活性化を図るため、「地域おこし協力隊」を1人導入した。中山間地域の農林業に関わりながら、農林業に関する技術を習得するとともに、地元団体への協力活動、SNSによる地域の魅力発信、親子向けイベントの開催などを通じて、地域の維持、活性化を図った。</p>



地域づくり応援一括交付金を活用した
地域ボランティアによる高齢者移動支援



地域おこし協力隊の活用

5 デジタル実装の基礎条件の整備

デジタル基盤の整備

具体的な取組	
オンライン化・キャッシュレス化の推進	<p>■ 手続オンライン化の推進 目標: ホームページの電子申請掲載件数 目標値(R7)250件 (R4)18件 → (R5)130件</p> <p>■ キャッシュレス化の推進 目標: 窓口キャッシュレス決済導入課数 目標値(R7)30課 (R4)24課 → (R5)27課</p>
マイナンバーカードの利用促進	<p>■ コンビニ等でのカード利用促進 目標: コンビニ等での証明発行率 目標値(R7)80% (R4)13% → (R5)41%</p>
DXによる地域課題の解決	<p>■ 回覧文書のデジタル化の実施 目標: 取組を開始した自治回数 目標値(R7)100自治会 (R4)未実施 → (R5)7自治会</p> <p>■ デジタル観光パンフレットの作成 目標: デジタル観光パンフレットの閲覧数 目標値(R7)50万回 (R4)未実施 → (R5)令和5年度末に完成 (閲覧実績なし)</p>
行政データ・民間データの有効活用	<p>■ 公開データの作成 目標: オープンデータの公開件数 目標値(R7)80件 (R4)59件 → (R5)72件</p> <p>■ 地図情報提供サービスへの情報の追加 目標: 掲載メニュー数 目標値(R7)10件 (R4)5件 → (R5)9件</p>
情報システム標準化	<p>■ 標準準拠システムへの移行 目標: 令和7年度末までの移行完了 目標値(R7)対象20業務の移行完了 (R4)住民記録業務の仕様分析 → (R5)住民記録業務の仕様分析</p>

デジタル人材の育成・確保

具体的な取組	
教育環境におけるデジタル化の推進	<p>■児童生徒のGIGA端末の利活用実施 目標:児童生徒が GIGA 端末を効果的に活用できると回答する割合 目標値(R7)90% (R4)調査未実施 → (R5)小学生 87% 中学生 86%</p>
次代を担うデジタル人材の育成・職員のリテラシー向上	<p>■職員のデジタルスキルの向上 目標:研修メニュー数 目標値(R7)6種類 (R4)3種類 → (R5)5種類</p>
中小企業等への専門的コーディネーターの派遣	<p>■EC(電子商取引)専門家によるマーケティング相談 相談件数 (R4)40件 → (R5)44件 ■静岡県ロボット技術アドバイザーによる訪問相談 (R4)35件 → (R5)38件</p>
市内企業向けの DX セミナーの開催	<p>■セミナー開催回数と参加者 (R4)1回・参加者 60人 → (R5)1回・参加者 73人</p>

誰一人取り残されないための取組

具体的な取組	
ニーズに合った多様な情報発信	<p>■磐田市 LINE 公式アカウントの友だち数の増加 目標:磐田市 LINE 公式アカウントの友だち数 目標値(R7)100,000人 (R4)85,845人 → (R5)95,025人 ■LINE を活用した申請等行政サービスメニューの追加 目標:LINEを活用した申請等行政サービスメニュー追加数 目標値(R7)20メニュー (R4)未実施 → (R5)15メニュー</p>
情報格差(デジタルデバイド)対策	<p>■市主催のスマートフォン教室の実施 目標:教室の参加人数 目標値(R7)1,080人(R5~R7年度) (R4)80人 → (R5)230人</p>